

5つの基本戦略の達成に向けて – 本部における取組み

経営企画本部、管理本部、営業本部、技術本部・事業推進本部は、全社事業計画ならびに業務計画を立案し、それに基づいて各本部が主導する全社方針を策定し執行する役割と、全事業部門を統括し必要に応じて調整・支援する役割を果たしていきます。それぞれの事業部門では、この全社方針に基づき自部門計画（事業部門計画）を策定し、執行していきます。

この全社方針は、SNK Vision 2030 の 5 つの基本戦略と、対処すべき基本課題に即した計画となっています。対処すべき基本課題は、SNK Vision 2030 Phase I からの継続課題についても整理を行いつつ、社会情勢の変化を踏まえ、中期経営計画 SNK Vision 2030 Phase II および「ありたい姿」の実現・具体化のために策定しました。

経営企画本部

SNK Vision 2030 Phase II 達成に向けた基本戦略

サステナビリティ経営戦略の企画立案、ステークホルダーエンゲージメントの強化に向け次の取組みを推進する

- ・SNK ブランド戦略を展開する広報活動の企画・推進
- ・サステナビリティ推進活動の効率化に向けた DX 推進とグループ内浸透
- ・デジタルトランスフォーメーション (DX) による効率的な価値提供
- ・GHG 排出量削減に向けたサプライチェーンとの協働の強化

2024 年度実績報告

- ・企業ブランディングの強化を目的とした、コーポレートサイトの全面更新 (2024 年 6 月)、分析ツールの導入、新たな企業広告制作・出稿 (2025 年 3 月) による認知度の向上
- ・次期中計策定プロジェクトの企画、導入フェーズを完了
- ・システム導入による GHG 排出量算定業務の効率化を実施。(Scope1 は SF/SI[※] 化による集計確立)
- ・サステナビリティ教育の一環として統合報告書 (SNK レポート 2024) の周知活動を実施 (931 名参加)、および 2025 年度以降の教育の体系化検討

管理本部

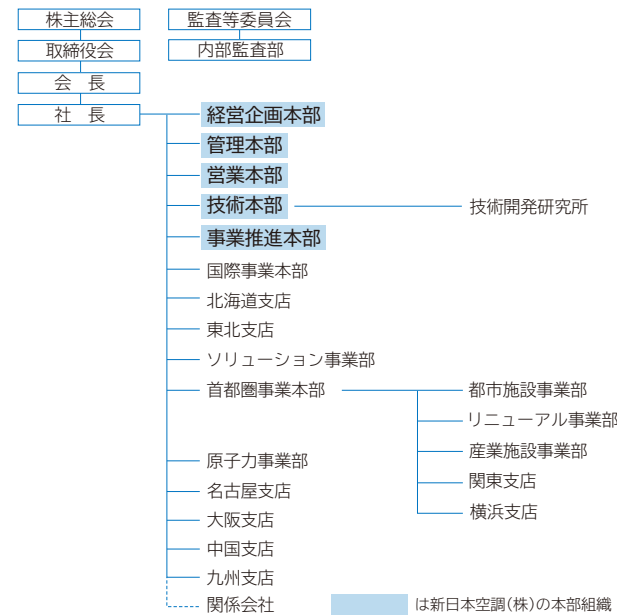
SNK Vision 2030 Phase II 達成に向けた基本戦略

人的資本経営（多種多様な人材の確保と育成・働き方改革の推進・人権 DD 等）の実現、コンプライアンスの徹底、ガバナンスの強化、デジタル化による業務効率化の推進を目指して、次の取組みを推進する

- ・新規採用ならびにキャリア採用の推進による人的資本の確保
- ・教育の継続実施によるコンプライアンスの徹底
- ・ワークライフバランスを意識した働き方改革の推進
- ・法律を順守した経営の推進

2024 年度実績報告

- ・業務の質と量に対応する有効な新卒採用と、人材の谷間を補完するキャリア採用の推進により、事業計画達成に必要な人的資本を確保 (新規採用 60 名、キャリア採用 13 名)
- ・女性活躍推進活動 (みんなでバタフライ) の継続実施
- ・健康経営優良法人 2025 の認定を継続的に取得 (4 年連続)
- ・コンプライアンス教育を実施し (従業員：2024 年 10 月～2024 年 12 月、協力会社：2024 年 11 月～2025 年 2 月)、重大なコンプライアンス違反ゼロを達成
- ・人権デューデリジェンスの継続実施



2025 年度計画

- ・ブランド価値向上を目指し、戦略的な広告出稿とブランドメッセージ定着の推進
- ・効率的な現場 IT インフラの導入／維持管理
- ・管理会計とサステナビリティ推進活動の効率化に向けた DX 推進
- ・サプライチェーンを巻き込んだグリーントランスフォーメーション (GX) の推進
- ・サステナビリティ推進活動のグループ内浸透と新たな活動目標の展開
- ・情報セキュリティ事故・被害の防止
- ・経営スキル習得教育の実施と次期中期経営計画策定に向けた企画・推進

※ SF (Space Finder)：帳票・ワークフロー業務改革パッケージ
SI (Smart Innovator)：ノーコードアプリケーション開発基盤

2025 年度計画

- ・政策保有株式の検証による経営資源の最適化
- ・収益力向上に資する会社保有資産の見直し
- ・コンプライアンス推進活動の継続実施および監査等委員会との連携によるガバナンスの強化
- ・人権デューデリジェンスの継続実施と関係会社との連携による対策の拡充
- ・時間外労働上限規制に対応する管理体制の強化
- ・人的資本経営の実現 (育成方針に即した研修プログラムの構築・多種多様な人材の確保と育成等)
- ・社員総活躍を目指す働き方改革の推進

営業本部

SNK Vision 2030 Phase II 達成に向けた基本戦略

受注環境の変化を見据えた競争の優位性の構築、デジタル化による営業活動の最適化、コンプライアンス・公正な事業慣行を確実にする仕組みの継続と、それらの徹底を目指して次の取組みを推進する

- ・社会と顧客の課題解決に貢献するためのソリューション提供力の強化
- ・営業プロセスに関する情報の蓄積とナレッジ化
- ・顧客の高度化するニーズに対応する人材の育成
- ・コンプライアンス教育の継続

2024 年度実績報告

- ・ソリューション力 (課題解決力) 強化に向けたアライアンス (連携) を 30 件検討し、5 件締結
- ・育成ステージごとの教育 (微粒子可視化実地研修、EnergyQuest[®] 技術研修会) 実施。年次教育計画を策定し、教育 (新人および入社 2 年目ほか対象) 実施
- ・営業系人材のダイバーシティの推進 (属性、得意スキル、営業スタイルの多様化)
- ・技術営業強化に資する、微粒子可視化実施研修、EnergyQuest 技術勉強会実施、バリデーション教育など産業施設事業部と連携による教育実施。技術提案活動は 90% 実施
- ・SNK・国内関係会社：独占禁止法教育を実施し、法令違反件数 0 件
- ・DX を最大限活用した営業機会の拡大と営業活動の最適化を目指し、SFA 活用によるデスクワークの効率化を推進し、顧客面談回数の増加に加えて、物件詳細情報の適宜更新による共有化浸透
- ・SFA 定着による営業プロセスに関する情報の蓄積とナレッジの共有

2025 年度計画

- ・将来を見据えた新たな分野・顧客への積極的なチャレンジ
- ・当社固有技術に加えて外部企業・大学・機関等とのアライアンスも活用し、社会・顧客の課題解決を通じたビジネス機会の推進
- ・市場動向と今後のコスト見通し (資材費・人件費上昇など) に基づき想定されるリスクを回避する適正な契約の追求
- ・DX による業務の効率化 (SFA の導入によるデスクワークの省力化と営業活動の効率化) のさらなる推進と創出した時間の有効活用 (面談機会の増加と商談準備の充実)
- ・コンプライアンスの理解と適切な取組みの徹底
- ・取引先信用状況の適切な把握とリスク管理の実施
- ・異業種間の交流の場や勉強会に積極的に参加し、多様な分野に知見を有する人材を育成
- ・技術営業 (提案営業) 強化のためのリスクリング：提案書作成の研修／勉強会実施と提案実施チャレンジ運動の展開

技術本部・事業推進本部

SNK Vision 2030 Phase II 達成に向けた基本戦略

業務プロセスの適正実施・現場 ICT の推進、サステナビリティ実現への取組み強化、人材育成の強化・人材の有効活用を目指して、次の取組みを推進する

- ・現場コア業務と周辺業務の分業化と効率化
- ・ナレッジマネジメントネットワークの構築 (SF/SI への移行と有効活用)
- ・ゼロ災活動の推進と品質管理の強化
- ・次世代従業員への技術やスキル、マインドの伝承
- ・GHG 排出削減提案活動の推進

2024 年度実績報告

- ・Polaris (新工事業務管理システム) 活用現場数の拡大 (466/861 現場 + 25 拠点)
- ・労働災害、度数率：0.27 (2023 年度 0.48)、強度率 0.01 (2023 年度 0.03)
- ・労災・事故速報は SF/SI 化が完了し 2025 年度より運用開始予定。データを蓄積し、再発防止につなげる分析を開始
- ・DroneDeploy[®] 機能拡大による運用サポートの継続による活用現場数拡大 (40 現場)
- ・GHG 排出削減提案の継続 26,122ton-CO₂ (目標：37,535ton-CO₂/年)
- ・循環型社会実現への取組み推進に資するデータ収集リサイクル率：92.4%
- ・化学物質漏えい (フッ酸・硝酸排水) 事故：2 件
- ・技術基礎研修 (現場管理教育および技術基礎研修) における従業員エンゲージメント向上カリキュラムの組み入れと実施
- ・技術系中途入社者教育の実施
- ・技術系女子会の開催と女性活動支援の推進：若手個別面談および意見交換会・現場見学会を実施。女性従業員のための職場環境整備と過年度からの積み残し課題の周知に向けた活動の推進・継続

2025 年度計画

- ・お客様ニーズを踏まえた SNK の強みの深化、差別化に資する独自技術開発の推進
- ・産官学 (スタートアップ企業含む) の技術提携、共同研究の推進
- ・労働災害撲滅に向けた重点管理項目の徹底
- ・CCUS (建設キャリアアップシステム) の定着推進、元請現場での運用 100%
- ・現場コア業務と周辺業務の分業化とさらなる効率化の推進
- ・帳票類の SF/SI への移行と有効活用による工事業務の省力化・効率化推進と運用
- ・技術情報、知識、ノウハウ、経験などの知的資産の共有に向けたナレッジの蓄積と活用
- ・SF/SI、Polaris、工程 'S 活用定着による適正な工事管理の実施
- ・フロンの漏えい防止、大気・水・土壌汚染防止に向けた管理徹底
- ・温室効果ガス排出量削減に向けた提案活動の推進
- ・若手技術者育成に向けた目的・目標・動機付けによる従業員エンゲージメントの向上
- ・次世代従業員への技術やスキル、マインドの伝承

※ DroneDeploy：ドローンを活用し、分析・情報共有を可能とする建設業向けプラットフォーム